

令和 8 年 度

新座市公共下水道事業会計予算書

埼玉県新座市

議案第33号

令和8年度新座市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度新座市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	161,000	人
(2) 年間処理水量	15,800,000	m ³
(3) 1日平均処理水量	43,288	m ³
(4) 主要な建設改良事業 事業費	2,659,965	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	4,149,472	千円
第1項 営 業 収 益	2,942,628	千円
第2項 営 業 外 収 益	1,206,843	千円
第3項 特 別 利 益	1	千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,552,980	千円
第1項 営 業 費 用	3,352,634	千円
第2項 営 業 外 費 用	179,346	千円
第3項 特 別 損 失	1,000	千円
第4項 予 備 費	20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,588,502千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額299,586千円、過年度分損益勘定留保資金836,619千円、当年度分損益勘定留保資金125,276千円及び減債積立金327,021千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	2,615,245	千円
第1項 企 業 債	2,544,100	千円

第2項	補助金	29,700	千円
第3項	出資金	35,207	千円
第4項	負担金	6,118	千円
第5項	分担金	120	千円

支 出

第1款	資本的支出	4,203,747	千円
第1項	建設改良費	3,416,648	千円
第2項	企業債償還金	776,599	千円
第3項	長期貸付金	500	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
野火止中央枝線工事その2	令和9年度	269,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	2,320,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	223,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

141,048 千円

令和8年2月20日提出

新座市長 並 木 傑

予算に関する説明書

令和8年度新座市公共下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,149,472	
	1 営 業 収 益		2,942,628	
		1 下 水 道 使 用 料	1,918,976	
		2 他 会 計 負 担 金	1,023,582	
		3 そ の 他 営 業 収 益	70	
	2 営 業 外 収 益		1,206,843	
		1 受取利息及び配当金	6,666	
		2 他 会 計 負 担 金	6,232	
		3 長期前受金戻入	1,193,879	
		4 雑 収 益	66	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,552,980	
	1 営 業 費 用		3,352,634	
		1 汚 水 管 渠 費	104,283	
		2 雨 水 管 渠 費	153,892	
		3 水 洗 化 普 及 費	113	
		4 業 務 費	111,636	
		5 総 係 費	89,574	
		6 流域下水道 維持管理負担金	747,530	
		7 減 価 償 却 費	2,145,596	
		8 資 産 減 耗 費	10	
	2 営 業 外 費 用		179,346	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,846	
		2 消費税及び地方消費税	37,500	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,615,245	
	1 企 業 債		2,544,100	
		1 企 業 債	2,544,100	
	2 補 助 金		29,700	
		1 国 庫 補 助 金	29,700	
	3 出 資 金		35,207	
		1 他 会 計 出 資 金	35,207	
	4 負 担 金		6,118	
		1 受 益 者 負 担 金	6,118	
	5 分 担 金		120	
		1 分 担 金	120	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,203,747	
	1 建 設 改 良 費		3,416,648	
		1 汚水管渠整備費	642,804	
		2 雨水管渠整備費	2,271,880	
		3 流域下水道建設負担金	223,531	
		4 雨水排水ポンプ場等整備負担金	178,108	
		5 建設総係費	100,325	
	2 企業債償還金		776,599	
		1 企業債償還金	776,599	
	3 長期貸付金		500	
		1 長期貸付金	500	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和8年度新座市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	561,510,285
減価償却費	2,145,596,000
固定資産除却費	10,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	278,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	517,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	109,000
長期前受金戻入額	△ 1,193,879,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,846,000
受取利息及び配当金	△ 6,666,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 164,305,626
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,362,738
資本的収入に係る特定収入の消費税額	△ 2,689,605
小計	1,479,963,316
利息及び配当金の受取額	6,666,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,846,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,783,316

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,759,246,129
無形固定資産の取得による支出	△ 365,126,417
国庫補助金による収入	29,700,000
受益者負担金及び分担金による収入	6,238,000
水洗便所改造資金の貸付けによる支出	△ 500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,088,934,546

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,544,100,000
企業債の償還による支出	△ 776,598,909
一般会計からの出資による収入	35,207,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,802,708,091

資金増加額（又は減少額）	58,556,861
資金期首残高	970,417,466
資金期末残高	1,028,974,327

給 与 費 明 細 書

1 総括

〔（ ）内は短時間勤務職員（外書き）〕

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(4) 16	8,953	62,180	48,410	119,543	21,505	141,048	
前 年 度	5	(4) 16	8,454	59,770	45,758	113,982	20,335	134,317	
比 較	△ 5	(0) 0	499	2,410	2,652	5,561	1,170	6,731	

手当等 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,620	1,404	6,521	1,284	957	84	2,666	36
	前 年 度	1,620	876	6,228	1,620	938	84	3,004	36
	比 較	0	528	293	△ 336	19	0	△ 338	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本 年 度	17,689	14,589	1,560					
	前 年 度	16,598	13,794	960					
	比 較	1,091	795	600					

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備考
給 料	2,410	給与改定に伴う増減分	2,067	1 人平均 10,766円 3.46%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	929	1 人平均 4,839円 1.55%の増	
		その他の増減分	△ 586	職員構成の変動等に伴う減	
手当等	2,652	制度改正に伴う増減分	851	給与改定に伴う増 584千円 期末手当の支給割合変更に伴う増 134千円 勤勉手当の支給割合変更に伴う増 133千円	
		その他の増減分	1,801	昇給に伴う増 489千円 職員構成の変動等に伴う増 1,312千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年11月1日現在	平均給料月額 (円)	314,947	
	平均給与月額 (円)	345,746	
	平 均 年 齢 (歳)	36.1	
令和6年11月1日現在	平均給料月額 (円)	310,780	
	平均給与月額 (円)	358,951	
	平 均 年 齢 (歳)	36.9	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	206,700		200,300	
大 学 卒	237,600		232,000	

(3) 級別職員数

〔 () 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年11月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 5	() 29.4	2 級	()	()
	3 級	() 5	() 29.4	3 級	()	()
	4 級	() 4	() 23.5		()	()
	5 級	() 2	() 11.8		()	()
	6 級	()	()		()	()
	7 級	() 1	() 5.9		()	()
	8 級	()	()		()	()
	計	() 17	() 100.0	計	()	()
令和6年11月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 26.6	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 26.7	3 級	()	()
	4 級	() 4	() 26.7		()	()
	5 級	() 2	() 13.3		()	()
	6 級	()	()		()	()
	7 級	() 1	() 6.7		()	()
	8 級	()	()		()	()
	計	() 15	() 100.0	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	16	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	15	
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	16	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	15	
		8 号 給 (人)	1	
		号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年11月1日現在)	82.4	82.4	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	538	538	
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

〔 () 内は再任用職員の標準的な支給率 〕

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
全 地 域	10	16	8

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	異	交通機関利用者 交通用具利用者	国 限度額 150,000円 2km～5km未満 2,000円 5km～10km未満 4,200円 10km～15km未満 7,300円 15km～20km未満 10,400円 20km～25km未満 13,500円 25km～30km未満 16,600円 30km～35km未満 19,700円 35km～40km未満 22,800円 40km～45km未満 25,900円 45km～50km未満 29,100円 50km～55km未満 32,300円 55km～60km未満 35,500円 60km～ 38,700円 新座市 限度額なし。ただし、 2km未満は支給しない。 2km～3km未満は2,000 円、3km以上は1km当 たり550円を加算する。

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	補助金	損益勘定 留保資金
野火止中央枝 線工事その2	269,000	—	—	令和9年度	269,000	140,800	112,500	15,700

令和7年度新座市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益			
(1)	下	水	道	使	用	料	1,613,574,413
(2)	他	会	計	負	担	金	832,986,000
(3)	そ	の	他	営	業	収	益
							<u>3,125,000</u>
							2,449,685,413
2	営	業	費	用			
(1)	汚	水	管	渠	費		121,800,376
(2)	雨	水	管	渠	費		114,305,151
(3)	水	洗	化	普	及	費	113,000
(4)	業	務	費				96,656,372
(5)	総	係	費				82,858,159
(6)	流域下水道維持管理負担金						613,496,414
(7)	減	価	償	却	費		2,137,552,000
(8)	資	産	減	耗	費		<u>10,000</u>
							<u>3,166,791,472</u>
	営	業	損	失			717,106,059
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
							当
							金
(2)	他	会	計	負	担	金	6,201,000
(3)	長	期	前	受	金	戻	入
							1,198,535,000
(4)	雑	収	益				<u>54,982</u>
							1,206,205,982
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	
	企	業	債	取	扱	諸	費
							<u>141,171,000</u>
							<u>141,171,000</u>
							<u>1,065,034,982</u>
	経	常	利	益			347,928,923
5	特	別	利	益			
(1)	過	年	度	損	益	修	正
							益
							<u>910</u>
							910
6	特	別	損	失			
(1)	過	年	度	損	益	修	正
							損
							<u>909,091</u>
							<u>909,091</u>
							△ 908,181
7	予	備	費				
(1)	予	備	費				<u>20,000,000</u>
							<u>20,000,000</u>
							△ 20,000,000
	当	年	度	純	利	益	327,020,742
	前	年	度	繰	越	利	益
							剰
							余
							金
	そ	の	他	未	処	分	利
							益
							剰
							余
							金
							変
							動
							額
							<u>284,288,301</u>
	当	年	度	未	処	分	利
							益
							剰
							余
							金
							<u>611,309,043</u>

令和7年度新座市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		37,448,744	
ロ 構 築 物	57,884,454,607		
構築物減価償却累計額	<u>△ 12,042,910,344</u>	45,841,544,263	
ハ 機 械 及 び 装 置	65,690,221		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 16,666,835</u>	49,023,386	
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	3,993,043		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,668,487</u>	1,324,556	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,186,747		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 1,112,488</u>	4,074,259	
有形固定資産合計			45,933,415,208
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		3,535,489,318	
ロ その他無形固定資産		<u>167,101,882</u>	
無形固定資産合計			3,702,591,200
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 長 期 貸 付 金		500,000	
ロ 預 託 金		<u>521,980</u>	
投資その他資産合計			<u>1,021,980</u>
固 定 資 産 合 計			49,637,028,388

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		970,417,466	
(2) 未 収 金	431,370,508		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 696,000</u>	430,674,508	
流 動 資 産 合 計			<u>1,401,091,974</u>
資 産 合 計			<u>51,038,120,362</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,785,508,890 10,785,508,890

固 定 負 債 合 計

10,785,508,890

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

776,598,909 776,598,909

(2) 未 払 金

233,220,625

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

8,927,000

ロ 法定福利費引当金

1,737,000

引 当 金 合 計

10,664,000

流 動 負 債 合 計

1,020,483,534

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

36,151,207,473

長期前受金収益化累計額

△ 7,198,367,675

繰 延 収 益 合 計

28,952,839,798

負 債 合 計

40,758,832,222

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金

7,479,481,763

(2) 組 入 資 本 金

1,929,363,404

(3) 繰 入 資 本 金

221,685,186

資 本 金 合 計

9,630,530,353

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

22,984,034

ロ 他会計補助金

14,464,710

資 本 剰 余 金 合 計

37,448,744

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

611,309,043

611,309,043

剰 余 金 合 計

648,757,787

資 本 合 計

10,279,288,140

負 債 資 本 合 計

51,038,120,362

令和8年度新座市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 37,448,744

ロ 構 築 物 60,561,872,554

構築物減価償却累計額 △ 14,002,610,344 46,559,262,210

ハ 機 械 及 び 装 置 65,690,221

機械及び装置
減価償却累計額 △ 20,933,835 44,756,386

ニ 車 両 及 び 運 搬 具 3,993,043

車両及び運搬具
減価償却累計額 △ 3,175,487 817,556

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 5,186,747

工具、器具及び備品
減価償却累計額 △ 2,065,488 3,121,259

ヘ 建 設 仮 勘 定 81,818,182

有形固定資産合計 46,727,224,337

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 3,742,404,735

ロ その他無形固定資産 145,143,882

無形固定資産合計 3,887,548,617

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 長 期 貸 付 金 1,000,000

ロ 預 託 金 521,980

投資その他資産合計 1,521,980

固 定 資 産 合 計 50,616,294,934

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,028,974,327

(2) 未 収 金 595,676,134

貸 倒 引 当 金 △ 974,000 594,702,134

流 動 資 産 合 計 1,623,676,461

資 産 合 計 52,239,971,395

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,628,939,502 12,628,939,502

固 定 負 債 合 計

12,628,939,502

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

700,669,388 700,669,388

(2) 未 払 金

230,857,887

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

9,444,000

ロ 法定福利費引当金

1,846,000

引 当 金 合 計

11,290,000

流 動 負 債 合 計

942,817,275

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

36,184,455,868

長期前受金収益化累計額

△ 8,392,246,675

繰 延 収 益 合 計

27,792,209,193

負 債 合 計

41,363,965,970

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金

7,479,481,763

(2) 組 入 資 本 金

2,213,651,705

(3) 繰 入 資 本 金

256,892,186

資 本 金 合 計

9,950,025,654

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

22,984,034

ロ 他会計補助金

14,464,710

資 本 剰 余 金 合 計

37,448,744

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

888,531,027

888,531,027

剰 余 金 合 計

925,979,771

資 本 合 計

10,876,005,425

負 債 資 本 合 計

52,239,971,395

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。
イ 主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	9年から20年まで
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	4年から5年まで

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。
イ 主な耐用年数	
施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年から50年まで

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和７年度６，３６２，２５５，１７９円、令和８年度８，０６７，１０４，０５４円である。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ．その他

引当金の取崩し

１ 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に充当するため賞与引当金及び法定福利費引当金１０，１９５，０００円を取り崩すことを予定している。

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に充当するため賞与引当金及び法定福利費引当金１０，６６４，０００円を取り崩すことを予定している。

２ 貸倒引当金

令和７年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金１，００８，９９７円を取り崩すことを予定している。

令和８年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金６９６，０００円を取り崩すことを予定している。

令和8年度新座市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	下	水	道 事 業 収 益	4,149,472	
1	営	業	収 益	2,942,628	
	1	下	水 道 使 用 料	1,918,976	
		下	水 道 使 用 料	1,918,976	下水道使用料 1,918,976
	2	他	会 計 負 担 金	1,023,582	
		汚	水一般会計負担金	30,579	汚水一般会計負担金 30,579
		雨	水 処 理 負 担 金	993,003	雨水処理負担金 993,003
	3	そ	の 他 営 業 収 益	70	
		手	数 料	70	工事店指定事務手数料 20 責任技術者登録事務手数料 50
2	営	業	外 収 益	1,206,843	
	1	受	取利息及び配当金	6,666	
		預	金 利 息	6,666	預金利息 6,666
	2	他	会 計 負 担 金	6,232	
		汚	水一般会計負担金	6,232	汚水一般会計負担金 6,232
	3	長	期 前 受 金 戻 入	1,193,879	
		長	期 前 受 金 戻 入	1,193,879	長期前受金戻入 1,193,879
	4	雑	収 益	66	
		行	政 財 産 使 用 料	6	行政財産使用料 6
		そ	の 他 雑 収 益	60	その他雑収益 60
3	特	別	利 益	1	
	1	過	年 度 損 益 修 正 益	1	
		過	年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下 水 道 事 業 費 用				3,552,980		
	1 営 業 費 用			3,352,634		
		1 汚 水 管 渠 費			104,283	
			材 料 費	23,650	工事材料費	23,650
			動 力 費	1,030	動力費	1,030
			修 繕 費	42,268	施設修繕費	42,268
			委 託 料	34,584	清掃等委託料	20,037
					マンホールポンプ保守委託料	2,581
					水門施設保守点検委託料	933
					既設下水道施設調査委託料	4,500
		使用料及び賃借料	396	水質検査委託料	6,533	
				水位監視システム使用料	350	
				土地賃借料	46	
		負 担 金	2,355	朝霞市下水道利用負担金	471	
				荒川右岸流域下水道連絡協議会負担金	5	
				待機業務負担金	1,879	
		2 雨 水 管 渠 費			153,892	
			材 料 費	11,957	工事材料費	11,957
			動 力 費	119	動力費	119
			修 繕 費	28,576	施設修繕費	28,576
			委 託 料	25,648	清掃等委託料	18,914
		マンホールポンプ保守委託料			830	
		水門施設保守点検委託料			404	
		使用料及び賃借料	469	既設下水道施設調査委託料	5,500	
				水位監視システム使用料	229	
				土地賃借料	240	
		負 担 金	87,123	館第一排水ポンプ場維持管理負担金	82,243	
	田子山排水機場等維持管理負担金			4,880		
3 水 洗 化 普 及 費			113			
		融 資 利 子 補 給 金	13	水洗便所改造資金融資利子補給金	13	
		補 償 費	100	水洗便所改造資金融資損失補償金	100	
	4 業 務 費			111,636		
		委 託 料	111,636	下水道使用料徴収委託料	111,636	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		5	総 係 費	89,574	
			給 料	34,349	職員給料 9 人 34,349
			手 当 等	20,647	管理職手当 1,140
					地域手当 3,549
					住居手当 948
					通勤手当 516
					特殊勤務手当 21
					超過勤務手当 585
					管理職員特別勤務手当 18
					期末手当 5,663
					勤勉手当 4,773
					会計年度任用職員期末手当 1,865
					会計年度任用職員勤勉手当 1,569
			賞与引当金繰入額	5,172	賞与引当金繰入額 5,172
			法 定 福 利 費	10,686	職員共済組合負担金 10,474
					職員共済組合事務費 136
					地方公務員災害補償基金負担金 76
			法定福利費引当金繰入額	1,007	法定福利費引当金繰入額 1,007
			報 酬	8,953	会計年度任用職員報酬 8,953
			旅 費	207	費用弁償 155
					一般職旅費 52
			備 消 品 費	400	備消品費 400
			図 書 購 読 料	113	図書購入費 113
			被 服 費	52	被服費 52
			燃 料 費	191	自動車燃料費 191
			修 繕 費	271	備品等修繕費 50
					自動車修繕費 221
			通 信 運 搬 費	309	通信費 309
			手 数 料	317	残高証明書発行等手数料 3
					総合振込取扱手数料 309
					車検法定手数料 5
			委 託 料	546	職員等健康診断委託料 70
					公営企業会計システム保守委託料 476
			使用料及び賃借料	7	駐車場使用料 5

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					ライセンス使用料 2
			研 修 費	778	研修費 778
			負 担 金	3,957	埼玉県市町村総合事務組合負担金 3,435
					日本下水道協会負担金 512
					埼玉県下水道協会負担金 10
			保 険 料	631	自動車損害共済保険料 81
					下水道施設賠償責任保険料 541
					貨紙幣類運送等保険料 9
			公 課 費	7	自動車重量税 7
			貸倒引当金繰入額	974	貸倒引当金繰入額 974
		6	流域下水道維持管理負担金	747,530	
			負 担 金	747,530	荒川右岸流域下水道維持管理負担金 747,530
		7	減 価 償 却 費	2,145,596	
			有形固定資産減価償却費	1,965,427	構築物減価償却費 1,959,700
					機械及び装置減価償却費 4,267
					車両及び運搬具減価償却費 507
					工具、器具及び備品減価償却費 953
			無形固定資産減価償却費	180,169	施設利用権減価償却費 158,211
					その他無形固定資産減価償却費 21,958
		8	資 産 減 耗 費	10	
			固 定 資 産 除 却 費	10	固定資産除却費 10
		2	営 業 外 費 用	179,346	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	141,846	
			企 業 債 利 息	141,646	企業債利息 141,646
			一 時 借 入 金 利 息	200	一時借入金利息 200
			2 消費税及び地方消費税	37,500	
			消費税及び地方消費税	37,500	消費税及び地方消費税 37,500
		3	特 別 損 失	1,000	
			1 過年度損益修正損	1,000	
			過年度損益修正損	1,000	下水道使用料還付金（過年） 1,000
		4	予 備 費	20,000	
			1 予 備 費	20,000	
			予 備 費	20,000	予備費 20,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 収 入	2,615,245	
	1	企	業 債	2,544,100	
		1	企 業 債	2,544,100	
			下 水 道 事 業 債	2,544,100	公共下水道事業債 2,320,600 流域下水道事業債 223,500
	2	補	助 金	29,700	
		1	国 庫 補 助 金	29,700	
			国 庫 補 助 金	29,700	国庫補助金 29,700
	3	出	資 金	35,207	
		1	他 会 計 出 資 金	35,207	
			一 般 会 計 出 資 金	35,207	流域臨時措置元金分出資金 35,191 臨時財政特例債元金分出資金 16
	4	負	担 金	6,118	
		1	受 益 者 負 担 金	6,118	
			受 益 者 負 担 金	6,118	受益者負担金 6,118
	5	分	担 金	120	
		1	分 担 金	120	
			下 水 道 事 業 分 担 金	120	下水道事業分担金 120

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 支 出	4,203,747	
	1	建	設 改 良 費	3,416,648	
		1	汚 水 管 渠 整 備 費	642,804	
			委 託 料	108,439	既設下水道施設調査委託料 39,660 設計委託料 66,279 試掘等調査委託料 2,000 地質調査委託料 500
			使用料及び賃借料	500	土地賃借料 500
			補 償 費	2,000	水道管等移設補償費 2,000
			工 事 請 負 費	531,865	下水道工事請負費 531,865
		2	雨 水 管 渠 整 備 費	2,271,880	
			委 託 料	117,280	既設下水道施設調査委託料 19,830 設計委託料 79,450 試掘等調査委託料 16,500 地質調査委託料 1,500
			使用料及び賃借料	1,000	土地賃借料 1,000
			補 償 費	25,500	水道管等移設補償費 25,500
			工 事 請 負 費	2,128,100	下水道工事請負費 2,128,100
		3	流域下水道建設負担金	223,531	
			負 担 金	223,531	荒川右岸流域下水道事業建設負担金 223,531
		4	雨水排水ポンプ場等整備負担金	178,108	
			負 担 金	178,108	館第一排水ポンプ場建設負担金 165,298 田子山排水機場等建設負担金 12,810
		5	建 設 総 係 費	100,325	
			給 料	27,831	職員給料 7 人 27,831
			手 当 等	18,319	管理職手当 480 扶養手当 1,404 地域手当 2,972 住居手当 336 通勤手当 441 特殊勤務手当 63 超過勤務手当 2,081 管理職員特別勤務手当 18

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					期末手当 4,984 勤勉手当 3,980 児童手当 1,560
			賞与引当金繰入額	4,272	賞与引当金繰入額 4,272
			法定福利費	8,973	職員共済組合負担金 8,826 職員共済組合事務費 73 地方公務員災害補償基金負担金 74
			法定福利費引当金繰入額	839	法定福利費引当金繰入額 839
			旅 費	71	一般職旅費 71
			備 消 品 費	400	備消品費 400
			図 書 購 読 料	168	図書購入費 168
			被 服 費	52	被服費 52
			燃 料 費	101	自動車燃料費 101
			印 刷 製 本 費	248	印刷製本費 248
			修 繕 費	66	備品等修繕費 20 自動車修繕費 46
			通 信 運 搬 費	106	通信費 106
			委 託 料	33,390	作成委託料 14,850 職員等健康診断委託料 41 下水道台帳閲覧システム保守更新委託料 16,236 受益者負担金賦課図面管理システム保守委託料 110 受益者負担金システム保守委託料 476 公営企業会計システム改修委託料 1,650 事務機器保守委託料 27
			使用料及び賃借料	1,697	事務機器借上料 1,504 刊行物掲載単価データ利用料 191 ライセンス使用料 2
			研 修 費	995	研修費 995
			負 担 金	2,784	埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,784
			保 険 料	13	自動車損害共済保険料 13
			2 企 業 債 償 還 金	776,599	
			1 企 業 債 償 還 金	776,599	
			企 業 債 償 還 金	776,599	企業債償還元金 776,599
			3 長 期 貸 付 金	500	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		1	長 期 貸 付 金	500	
			貸 付 金	500	水洗便所改造資金貸付金 500
		4	予 備 費	10,000	
		1	予 備 費	10,000	
			予 備 費	10,000	予備費 10,000